

【工事概要】

【工事概要】

- 1 工事場所 兵庫県宍粟市波賀町安賀2441

- ## 2 建物概要

建 物 名	構 造	階 數	延床面積(m2)	備 考
EV棟	鉄骨造	地上4階	92.83	

- 3 工事科目 ●印をついたものを適用し、各一式とする。

工事科目	建物名称	既存様	E/V様		
電力設備		●	●	○	○
動力設備		○	●	○	○
電管保護設備		○	○	○	○
受変電設備		●	○	○	○
電力貯蔵設備		○	○	○	○
発電設備		○	○	○	○
構内無線通信設備		○	○	○	○
構内交換設備		○	○	○	○
情報表示設備		○	○	○	○
映像・音響設備		○	○	○	○
伝声設備		●	●	○	○
導導支援設備		○	○	○	○
テレビカメラ受電設備		○	○	○	○
監視カメラ設備		○	○	○	○
駐車場管制設備		○	○	○	○
防犯・入退室管理設備		○	○	○	○
火災警報設備		●	●	○	○
中央監視制御設備		○	○	○	○
医療関係設備		○	○	○	○
構内配電線路		○	○	○	○
構内通信線路		○	○	○	○
電話通話装置		○	○	○	○
搬送工事		●	○	○	○

【特記事項】

- ## 1 一般事項

- 1 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通大臣官庁官庁営繕部の「公設建築物工事標準仕様書（電気設備工事編）令和4年版」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共施設建築物工事標準（電気設備工事編）令和4年版」（以下、「標準図」という。）及び「公設建築物改修工事標準仕様書（電気設備工事編）令和4年版」による。
- 2 工事項目に機械設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び標準仕様書による。
- 2 特記事項
項目及び特記事項は、●印をついたものを本工事に適用する。当該図面、●印のない場合は、※印を適用する。

査 査 項 目	特 記 事 項
※設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するものまたは、これらと同等のものとする。 ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承認を受ける。
※機材の品質・性能証明	使用する機材が、「(社) 公共建設協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿(第8版)」にある場合は、評価書の写しをもって、標準仕様書第1編第1章第4第1、4、2(2)の品質及び性能を有することの証明と必要な資料の提出を省略することができる。 ただし、標準仕様書に規定される製作用・試験設備等は除く。
※現場代理人	本工事の施工に当たっては、該設計図書10条に規定する現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様、受注者又はその建設的・協力的な活動のあり方を要する。
※電気工事士	契約電力500kW以上の場合は、第1種電気工事士による施工を行う。
※工事用電力、水その他	本工事に必要な工事用電力・水などの費目は、引き渡し時まで受注者の負担とする。
※官公署への手続き	官公署等への手続きは速やかに行い、それに要する費用は、すべて受注者の負担とする。
※工事所設設備	構内につくるものが、※である。 ○である
※設備の取付け	取付けの取付者・受注者が定めたものは、無償で使用できる。
※監督職員事務所	○設置しない ○設置する(この工事 ○別途)
※監督職員事務所所に 備え付ける図書	以下の図書は監督職員事務所に備え付ける。 ○公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) ○公共建築設備工事標準図書(電気設備工事編) ○電気設備工事監理指針 ○電気設備工事施工チェックシート ○公共建築設備工事標準仕様書(電気設備工事編) ○工事写真機撮影ガイドブック電気設備工事編
※建設廃棄物の処理及び 建設発生物の処理	●建設廃棄物の処理 右記のほか、 現場説明書による。 ○引渡しを要するもの【 】 ○再生資源利用を図るもの【 】 ○特種産業廃棄物 ●PC使用機器 ○SF6ガス使用機器 ○ ○構内指定所に撤去処理 ○構内指示標識につき数し
再生素料利用(促進)計画・実施書の提出 詳細は現場説明書による。	
1)「建設発生物処理計画書」及び「廃棄物処理計画書」を監督職員に提出する。 2) 関係法令等により、適正に産業廃棄物を処理し、「建設発生物処理計画書」及び「廃棄物処理報告書」により監督職員に報告する。	
○アズベスト成形板の設備等(以下のほか、現場説明書による) 施工調査 アズベスト成形板の搬入に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は調査日より経理し監督職員に提出する。 ○アズベスト成形板使用履歴の調査 ○アズベスト成形板の種類、厚さ等の確認 ○アズベスト成形板使用数等の確認 ○施工範囲等の確認 確認範囲 ○成形板の製造年等の確認 ○X線解析法 処理方法 ※非難散性アズベスト・産業物の扱いに関する技術指針に準いあらかじめ 別添計画書を作成し、随所に解体処分等を行うこと。	

項目

※工事関係書類提出書様式等※一覧表により提出。

一般事項

※竣工報告書
※工事写真

月報 ※2部 ○3部 毎月末日に、翌月の5日までに提出する。
① 国土交通省大蔵官庁建設行政課より「各省庁工事写真集納要綱（最新版）」による。
② 工事説明、整理の上、1部提出する。
③ 小規模機械電化については、現場説明書による。

※完成図書

名 称	内 容	大きさ	部 数
○完成図	全文製本	A4 版	1 部
●完成図	●増訂し製本(A2・A3版) ○A4ファイル止め		2 部
●施工図	●増訂し製本(A2・A3版)		2 部
●機密作成図等	機密制作図 ファイル止め	A4 版	2 部
	保守指導案内書(機器取説を含む) 機密性向上達成記録書・保証書・施工の試験成績書		
●建築計画図書	別 本		1 式
○原図	完成原図		1 部
●完成写真	アルミノリ		2 部

※著作権等

当該建物については、現場説明書において取得する。施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとす。

※付属品及び予備品

標準仕様書によるほか、別表による。

●耐震施工

1) 設け設備の前記は、国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監製の「防災設備機能設計・施工指針(2014年)」により計算を行い、監督機関に報告し承認を得る。
2) 下記の設計用水平震度(KH)により、機器製作固定を行う。

設置場所	○特定の施設		○一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上階部、屋上及び塔屋	2.0(2.0)、1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.0(1.5)
中 間 階	1.5(1.5)、1.0(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	0.6(1.0)
1 階 及 び 地 下 階	1.0(1.0)、0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.4(0.6)

設置場所	○特定の施設		○一般の施設	
	水 槽	水 槽	水 槽	水 槽
上階部、屋上及び塔屋	2.0	1.5	1.5	1.0
中 間 階	1.5	1.0	1.0	
1 階 及 び 地 下 階	1.5	1.0		

共

注1 耐震安全性の分別が甲種の建物は特定の施設、乙種の建物は一般の施設を適用する。
注2 敷内に設置する機物は、建物の耐震性の区分による。ただし、敷地内に甲種の建物と乙種の建物が混在する場合は、特定の施設を適用する。
注3 ① 内の数値は、防震支持の機器の場合に適用する。
注4 設計用相対加速度は、設計用水平震度1.2とする。
注5 上階部の加速度は、6階建以上の場合は上階部、7階以上の場合は上2階を含む。
注6 重要機器(水機箱を含む)は、下記による。(水機箱はオイルタンク等を含む)。
○配電箱 ○直流電源装置 ○自家発電装置 ○交換機
○昇降機電源 ○中央監視装置 ○自動火災検知装置
注7 操作室は本体を床又は壁にアンカーボルトで固定できるように固定金具を備えたものとし、止車装置は、制動防止装置を備えたものとする。

通

○組圧力に対する性能

建築基準法に基づき定められた風速及び吹動面圧区分
Ve(○30 ○32 ○34) 地表面圧区分(○Ⅰ ○Ⅱ ○Ⅲ ○Ⅳ)

○組圧力(前風力)

建築基準法施行令第71条(規定)のとおりなる風圧力(前風力)統計(計算)値を監督機関に提出する。なお、統計(計算)値には、それぞれの取付け位置を含めるとす。
○風管システム及び下り排水システム ○配電ケーブル及びケーブル
○風力発電装置 ○テレビ共用受信アンテナ及びアンテナマスト ○

●電線類

1) 特記なきものは、EM-1とす。
2) EM電線、EMケーブルで標準仕様書に規格等の記載のないものは、ハログエン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様にによる。

EM-アークスフロア	JCS4502(600Vアクセスフロア用耐火性ポリエチレンシースケープル)による600Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐火性ポリエチレンシースケープル(EM-E)及び600Vアクセスフロア用耐火性エーレン絶縁耐火性ポリエチレンシースケープル(EM-C)を示す。
EM-MEES	JCS4271に準じ、絶縁材料及びシースにJCS規格におけるEMケーブルの耐火性ポリエチレンを用いたものとする。

事

3) 長さ1m以上の連続を行わない配管には、導入端(樹脂被覆電線管)を挿入する。

●電線管

電 線 管

●PF管 ただし、露出部分は鋼鉄電線管とする。
分電盤等の2次側で第1ボックスまでは(※鋼鉄電線管 OPF管)とする。

●ねじ込み電線管
1) 雨漏れ及び湿気が多い場所または水気のある場所に使用する露出電線管は、必ず鋼鉄電線管とする。
2) スラ厚の1/4未満を超える外径の配管及び(PF2又は(E25))相当を支えるものは、コングリート埋込型配管を使用しない。

最上階の壁込配管

最上階のスラブでモルタル防水及び根回り防水の場合、壁込配管は避けるのを原則とする。

下階の露出配管は焼酎(指定色塗料)を行う。
●壁外 ○壁上又は柱へ ●室内所通 ○室内PS・EPS ○室内埋込管 ○電気室 ○廊下
分電盤の上部、床下の隅、床下の隅の配管経路、電線太さ、電線本数、管径等は監督機関の承認を受けて変更することとする。

●電線本数、管径等

根回りを配管する場合は、合成樹脂制ボックスを使用する。

●ボックス

分電盤の予備の配線用遮断器が4個以上の場合(25)を1本、5個以上の場合(25)を2本天井内で立上げる。ケーブル上の分電盤は(51)を1本以上立上げる。

●フランチングプレート

和 室

○樹形図

○金属製(○新金属製 ○ステンレス製)

その他

○樹形図

○金属製(○新金属製 ○ステンレス製)

○床配線器具等

床用配線器具の形式は以下による。(固有特性のものを除く。)
二重床 ○インナー部 ○裏出し部 ○内部閉鎖部 ○外部固定部
二重床以外 ※床出し部 ○引出し部 ○内部閉鎖部 ○外部固定部
(フアベールは水平高調整型(空動防戻引込付) ※銘板製 アルミ製とする。)

●機器

寸 法

他その他機器類について明示した寸法は、約寸法とする。

接 続

電動機への接続は、本工事でとする。

アンカーボルト

アンカーボルト及びナットは、下記による。
埋付多量型等 (○両端吊掛用メッキ ○
その他 (○脱製品。 ○ SUS)

	項目	特記事項																																			
通	●あち施工アンカー	施工後確認要 ●行う ○行わない 試験方法 ①引張破壊による②引張試験とし、国土交通省大臣官庁官庁営繕部の公共建築改修工事標準仕様書（建築物工事編）（令和4年度版）「8.1.2.施工工事工法試験」による。 確認記録 監督職員との協議による。																																			
	●機器が配線箱等	下記の機器が配線及びケーブルには、EM電線及びEMケーブルを使用する。 ただし、高圧直送配線の場合はこの限りでない。 ○分岐箱 ○O-A用 ○無線機 ○制御箱 ○照明箱 ○空調機 ○キヤピル式配電機 ○交流電源機 ○交流無停電電源装置（UPS）（換気扇を除く）																																			
	●はつり	1）既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部への穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターを使用する。（穴あけは金属探知と鉄筋位置を特定し、鉄筋を横断しないように施工すること。2）壁面には金具等を埋め込むとする。																																			
	○再使用機器	取り出し後に再利用可能な機器は、清掃し電線束に併せての上取付ける。なお照明器具等の見え取り後は、洗剤を使用するなどして、十分に清掃する。																																			
	●その他	屋外の配电箱・開閉器箱 ○SUS ○鋼板製 屋外のプルボックス ○SUS ○鋼板製																																			
	●工事範囲	●配管 ●配線 ●機器取付																																			
	●電気方式	幹線 ●三相3線式 100V／200V ○交流2線式 100V 分岐 ●三相2線式 100V ●200V ○直流2線式 100V																																			
	○照明制御による効果の評価	一般社団法人日本照明器具工業会技術資料130「照明制御装置による消費電力削減効果の評価手法」により、消費電力削減効果の評価を行い監督職員へ提出する。																																			
	●照明制御装置（グ） ○多量低圧制御システム	照明制御装置の各センサー設定は、監督職員と協議する。センサー設定値を附属させる。 ○多量低圧制御システムの設定は、監督職員の指示による。システム設定値を附属させる。																																			
	●LED制御装置の種類	照明器具があるものを除き、LED照明器具の両側設置の種類は、調光信号線が接続された器具間であってはLX又はNと、それ以外ではL又はN又はJとする。																																			
股	○RP又はMP形照明器具	標準品において、防雨非対応は防雨形の器具本体の材質に、SUSを含む複数の材料が適用されている場合は、SUSを選択する。																																			
	●非常用照明の形式	●電池内蔵形 ●電池外置形																																			
	○フロアコンパート	○引出し形 ○飛び出し形 ○内部固定形 ○外部固定形 ○OAフロア一用																																			
備	●分電盤等	1）本工事の分電・O-A、実験等で、分岐に使用する配電用遮断装置及び漏電遮断器の方法は、JISC8201-2-1「回路遮断器」、同附属書JC「電灯分電盤用約形回路遮断器」、JISC8201-2-2「漏電遮断器」、同附属書JC「電灯分電盤用約形回路遮断器」による1極サイズのものととする。 2）SPD分枝器（配電用遮断器）は、○警報接点付 ○警報接点無し」とする。 3）SPD分枝器は、監督職員の承認を受けて、SPD内蔵とすることができ。																																			
	○照明用ボール	○A極の端子無遮蔽に ○通風口 ○冷却ファン を設ける ○開口部を設ける（○配電用遮断器○カットアウトスイッチ） ○開閉器を設けない 実態 ●確認 ○しない																																			
	●工事範囲	●配管 ○配線 ○機器取付																																			
動	●電気方式	幹線 ●三相3線式 200V ○分岐 分岐 ●三相3線式 200V ○																																			
	●制御盤	1）制御盤内に用いる変圧器は漏れ保護器とする。 2）インバータ発熱対策に冷却装置を前面に取り付け付けた場合、開閉時に冷却装置を休止させる。 3）インバータ発熱対策用冷却装置の故障を 画面に表示（○させる ○させない）																																			
	○監視方法	○監視盤による代表監視 ○中央監視制御装置による監視																																			
装	○インターロック	自衛火災検知設備の受信機、運動制御装置及びガス漏れ火災受警発信機と連動して、制御盤で警告音を停止させる。																																			
	○インバータ装置の 現効効率	三相四線有中性線用インバータ装置の現効率は次の値以上とする。 <table><tr><th>電動機出力(kW)</th><th>0.4</th><th>0.75</th><th>1.5</th><th>2.2</th><th>3.7</th><th>5.5</th><th>7.5</th><th>11</th></tr><tr><td>インパ効率(%)</td><td>86.0</td><td>88.5</td><td>92.0</td><td>93.0</td><td>94.0</td><td>94.0</td><td>94.5</td><td>94.5</td></tr><tr><td>インパ効率(%)</td><td>15</td><td>18.5</td><td>22</td><td>30</td><td>37</td><td>45</td><td>55</td><td>75</td></tr><tr><td>インパ効率(%)</td><td>95.0</td><td>95.5</td><td>95.5</td><td>95.5</td><td>95.5</td><td>95.5</td><td>95.5</td><td>95.5</td></tr></table>	電動機出力(kW)	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11	インパ効率(%)	86.0	88.5	92.0	93.0	94.0	94.0	94.5	94.5	インパ効率(%)	15	18.5	22	30	37	45	55	75	インパ効率(%)	95.0	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5
電動機出力(kW)	0.4	0.75	1.5	2.2	3.7	5.5	7.5	11																													
インパ効率(%)	86.0	88.5	92.0	93.0	94.0	94.0	94.5	94.5																													
インパ効率(%)	15	18.5	22	30	37	45	55	75																													
インパ効率(%)	95.0	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5	95.5																													
備	○工事範囲	(備考) 1）電動機の供給電圧は100V又は200Vとする。 2）インバータ効率は、1.0%超過判定とする。																																			
	●配管	○配線 ○機器取付																																			
	○保護レベル	I ○Ⅱ ○Ⅲ ○Ⅳ																																			
装	○受雷器システム	突針支持管 ○銅製 ○ステンレス製																																			
	○接地システム	○Aを接地極（○放射状接地棒 ○垂直接地棒） ○Bを接地極（○放射状接地棒 ○垂直接地棒） ○構造体利用接地極（構造体底部の大地抵抗率測定のための大地抵抗率測定用補助接地極を○設ける ○設けない）																																			
	●工事範囲	●配管 ●配線 ●機器取付																																			
受	●電気方式	高圧 三相3線式 6kV 中圧 ●三相3線式 200V ○三相3線式 V/V ●三相3線式 100V／200V ○三相4線式 V/V ○放射形																																			
	●配電盤形式	○屋内キュービクル式配電機 ○屋外キュービクル式配電機 ●開放形配電機 ○高低圧型 ○変圧器室 ○コンデンサ館 ○C系統保護継断装置 ○高圧スイッチギヤ（○C×形 ○CWF形 ○CFWR形） ○低圧スイッチギヤ（○C×形 ○CS形 ○CFS形 ○CWF形 ○CFWR形）																																			
	●変圧器の規格（グ）	1）変圧器（スコット結線変圧器、モーター変圧器等で絶縁材料を使用するもの、一次電圧が低下時には特別高圧のものを除く。）は、グリーン購入法に基づく特定調達品目の判断基準を踏ったものとする。 2）ダイアル温度計は、最高温度指針計とする。																																			
設	○監視方式	○監視盤による代表監視 ○中央監視制御装置による監視																																			
	●基礎	●本工事 ○別途工事 ●設計																																			
	○付属品等	給排管内予備駆込パイプを省略する。																																			
備	○その他	○低圧配電機の配電用遮断器は取り付け板組込み形で選択とする。 ○低圧配電機の裏面に負荷引出し用端子を設ける。 ○低圧配電機・内部部品空間を設ける。（幅600mm以上・高さ1,800mm以内） ○断熱性能は、E+とする。 ○燃費係数を設ける場合は運転セッティングとする。（燃費係数報告ラベル）																																			

波賀中学校エレベーター棟増築等工事		 株式会社 日匠設計 丹波事務所 一般建築士事務所 113418 高橋 忠男	DATE	NO. E-01
SCALE A2: Non-Scale A3: Non-Scale			General	
電気設備特記仕様書-1			Staff	

電気設備工事特記仕様書 No.2

章	項 目	特 記 事 項
電力計測設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○直流電源装置	用途 ○建築基準法用 ○消防法用 ○受電設備専用 その他 ○過電圧防止保護装置（直流不足電圧継電器）の設定電圧は、90Vとする。
発	○交流無停電電源装置（UPS）	用途方式 ○一般形 ○簡易形
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
電	○形式	○オープン形 ○簡易形 ○キュービクル
	○連続運転可能時間	○10時間（乙） ○72時間（甲） ○
設	○充電機	電気方式 三相3線式 電 圧 ○210V ○6.6kV ○415V 定格出力 kVA以上 力率 0.8
	○原動機	種 別 ○ガスタービン ○ディーゼル機関 ○ガスエンジン ○マイクロガスタービン ○燃料電池 ○コージェネレーション 定格出力 kW（ PS）以上 始動方式 ○電気式 ○空冷式 冷却方式 ○ラジエーター式 ○水循環方式 現地負荷試験 ○行う ○行わない
備	○燃料	種類 ○重油 ○軽油 ○灯油 ○ガス（ ） ○燃料小出槽 有 ○主燃料槽 有
	○監視方式	○監視型による代表監視 ○中央監視型による監視
備	○太陽光発電装置	太陽電池 アレイ 公称最大出力 kW以上 設置可能建表面積 m ² 以下（長辺 m×短辺 m） 系統連系 ○受動 ○能動 パワーコンディショナ出力 相 線式 V kW以上 逆潮流 ○有 ※無 交流出力電圧 ○100V ○200V 出力電気方式 ○三相3線式 ○単相3線式 ○単相2線式
	○外部移相	○有 ○無
通信制御設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○施工方法	○金属管配線 ○ケーブル配線 ○合成樹脂管配線
構内交換設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○保安器用接地	○本工事 ○別途工事
情報表示設備	○形式	○電子交換機 ○ボタン電話装置
	○工事種類	○マルチサイン装置 ○出退表示設備 ○時刻表示設備
情報表示設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○網時計及び付属装置	○CR-P-M ○CW-P-M ○プログラムタイマー（カード式） ○キー式 ○ ○予時計 特記なきものは ○SWA33-GPB2 ○
設備管理	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○施工方法	○金属管配線 ○ケーブル配線 ○合成樹脂管配線
拡声設備	●工事範囲	●配管 ●配線 ●機器取付
	○増幅器	用途 ●全館放送用（○一般放送 ●非常放送） ○ローカル放送用 ○自動放送はアッテネーターを経由した回路とする。
拡声設備	●スピーカ	特記なきものは ●SC6Hi-1V3-M ○
誘導支援設備	●工事範囲	●配管 ●配線 ●機器取付
	●工事内容	○音声誘導装置 検出方式（○磁気式 ○無線式 ○画像認識） ●インターホン ○電話式 ○相互式 ○テレビインターホン ○親機に子機カメラ角度調整機能（上下）を設ける。 ○トイレ等呼出し装置 ●1室 ○3室 ○5室 ○ 呼出しボタン ○壁付ボタン（プルスイッチの長さは0.2m程度とする） ○通話機能 ○壁付張りボタン（張りボタンの長さは1.2m程度とする） ○受付呼出し装置 ○誘導音
テレビ共用受信設備	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○アンテナ	○UHF用 ○BS用 ○CS用 ○FM用 ○CATV
テレビ共用受信設備	○アンテナマスト	○壁面取付形 ○自立形 ○配管用ステンレス鋼管 ○一般構造用炭素鋼管（溶融亜鉛メッキ仕上げ） ○圧力配管用炭素鋼管（溶融亜鉛メッキ仕上げ）
	○電界強度測定	電界強度及び電圧は、最上階が打上がったときに、アンテナ取付予定位置、またその周辺で測定し、その測定記録を監督職員に速やかに提出すること。 測定チャンネルは、監督職員と協議する。

章	項 目	特 記 事 項
監視カメラ	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○画像	○カラー ○白黒
監視カメラ	○伝送方式	○ネットワーク伝送方式 ○デジタル同軸伝送方式 ○
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
監視カメラ	○車庫検出方式	○ループコイル方式 ○光線方式
	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
監視カメラ	○工事種類	○機械室専用配管 ○人入室管理制御装置
	●自動火災報知装置	●工事範囲 ●配管 ●配線 ●機器取付 ○受信機 ●P形 1級 30回線 ●壁掛形 ○自立形 ●単独形 ○複合形 ○制受信機 窓 ○壁面に消火ポンプ運転表示灯を設ける。 ○ ○光警報装置 ○消火ポンプ始動 ●消火栓箱内押ボタン ○警報機と連動（総合部に始動表示灯を設ける。） ○消火栓一体形 ○単独形 ○機器収納箱 ○工事範囲 ○配管 ○配線 ○機器取付 ○運動制御器 回路【予備電源（蓄電池）内蔵】 ○単独 ○自火報受信機と一体 ○自動閉鎖装置 ○防火戸用【DC24V 0.6A以下電磁式またはラッチ式】 ○防煙ダンク用 瞬時通電式又は電動式 DC24V 0.6A以下 【別途工事 連方復帰機構（電動式）DC24V 0.7A以下】 ○防火シャッター用 【別途工事 DC24V 0.6A以下】 ○非常警報装置 ○工事範囲 ○配管 ○配線 ○機器取付 ○電気方式 DC24V ○電源装置 ○非常電源（蓄電池） ○自動火災報知設備と兼用 ○工事範囲 ○配管 ○配線 ○機器取付 ○受信機 ○単独形 ○自火報受信機と一体 ○ガスの種類 ○都市ガス（13A） ○液化石油ガス ○警報表示 受信機に警報表示窓（窓）を設ける。 ○工事範囲 ○配管 ○配線 ○機器取付 ○監視方式 ○監視型 ○監視制御装置
監視カメラ	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○非接地電源用分電盤	キャビネット ○鋼製 ○ステンレス製
監視カメラ	○オースコール装置	トイレ及び浴室等の 呼出ボタン ○有線式 ○無線式 ○防滴 ○防湿 ○その他 ○オプション等の試験も、監督職員の指示による。
監視カメラ	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○電気方式	高圧 ○三相3線式 6kV 低圧 ○三相3線式 200V ○ ○単相3線式 100/200V ○単相2線式（100V ○200V）
監視カメラ	○ふ設方式	○管路式 ○波付硬質合成樹脂管（FEP） ○ポリエチレンラミネート鋼管（PE） 埋設深さ 特記なきものはGL（舗装がある場合は、舗装下面） から600mm以上とする。 ※既存埋設物と干渉する箇所については監督職員との協議で 深さを必要として施工するものとする。
監視カメラ	○架空線	電柱 ○導心カブレストレストコンクリートポール
監視カメラ	○区分閉鎖器	○高圧分閉鎖器 7.2kV 300A 用途 ○架空引込用 ○地中引込用 構造 ○耐中塩じん用 ○耐重塩じん用 形式 ○引外し装置付き（SOG形） ○引外し装置なし ○避雷器内蔵 ○制御電源用架設器内蔵
監視カメラ	○マンホール及び ハンドホール	構造・寸法 ○標準図による ○図示による。 蓋の文字 ○蓋の用途表示は電力とする。 ○ ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。 ケーブルが直接接触しない場合の金物は、接地を省略してもよい。
監視カメラ	○高圧ケーブル	屋外に使用する高圧ケーブルはE-M高圧架橋ポリエチレンケーブルは、JCS 4395「6 600V 架橋ポリエチレンケーブル（3層押出型）」に（※による ○よらない） 高圧ケーブルは、受電設備までの配線経路中、1ヶ所以上で3m余長をとる。
監視カメラ	○余長	○端子、高圧ケーブル ○敷み処理 ○敷み処理
監視カメラ	○絶電器	○屋外形 ○耐塩形 ○一般用 ○耐塩形
監視カメラ	○支柱材	基礎 ○本工事 ○別途工事 ○外灯ポールの材質が鋼製（SPC）の場合で特記がない場合は溶融亜鉛メッキとし、指定色塗 装とする。
監視カメラ	○外灯	○外灯ポールの材質が鋼製（SPC）の場合で特記がない場合は溶融亜鉛メッキとし、指定色塗 装とする。
監視カメラ	○地中埋設管及び 埋設表示用テープ	埋設配管には地中埋設管及び埋設表示用テープを設置すること。 但し、埋設ルートが地表面より判断できる場合には地中埋設管については省略してもよい。 埋設表示用テープについては用途表示のあるテープ（幅は150mm以上）で、 2倍長以上重ね合わせて使用する。

章	項 目	特 記 事 項
構内通信線路	○工事範囲	○配管 ○配線 ○機器取付
	○ふ設方式	○管路式 ○波付硬質合成樹脂管（FEP） ○ポリエチレン被覆管（PLP） 埋設深さ 特記なきものはGL（舗装がある場合は、舗装（表層）下面） から500mm以上とする。 ○導心カブレストレストコンクリートポール ○図示による。 ○マンホール及び ハンドホール 構造・寸法 ○標準図による ○蓋の用途表示は通信とする。 ○ ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。 ケーブルが直接接触しない場合の金物は、接地を省略してもよい。
調査	○調査範囲	○測定のみ ○対策工事実施設計書作成まで
	○測定時期	○工事前 ○工事中 ○完成後
調査	○測定箇所	箇所
	○測定内容	乗機可能な全チャンネルとし、結果報告書を提出する。

別表 1 付属品・予備品

○イージーキャビネット	箱	●キーボックス	○テスター	○マンホールフック
○工具箱（ドライバー、モンキーレンチ、組スパー、ハンマー）				
受電設備・並	ランプ及びヒューズの予備品は、20%とする。			

波賀中学校エレベーター棟増築等工事

SCALE

電気設備特記仕様書-2

A2: Non-Scale

A3: Non-Scale

株式会社 日匠設計

丹波事務所

一般建築士事務所

113418 高橋 忠男

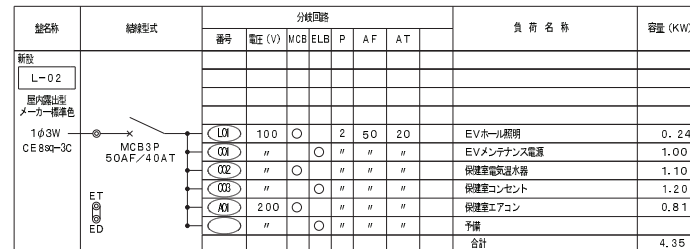
DATE

N0.

E — 02

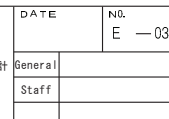
General

Staff



The diagram illustrates the timing of the experiment across 18 time points (X1 to X18). The total duration is 75,500 ms. The intervals between time points are as follows:

Interval	Duration (ms)
X1 to X2	9,000
X2 to X3	4,500
X3 to X4	1,250
X4 to X5	7,750
X5 to X6	4,500
X6 to X7	4,500
X7 to X8	4,500
X8 to X9	4,500
X9 to X10	4,500
X10 to X11	4,500
X11 to X12	4,500
X12 to X13	4,500
X13 to X14	4,500
X14 to X15	4,500
X15 to X16	4,500
X16 to X17	4,500
X17 to X18	4,500

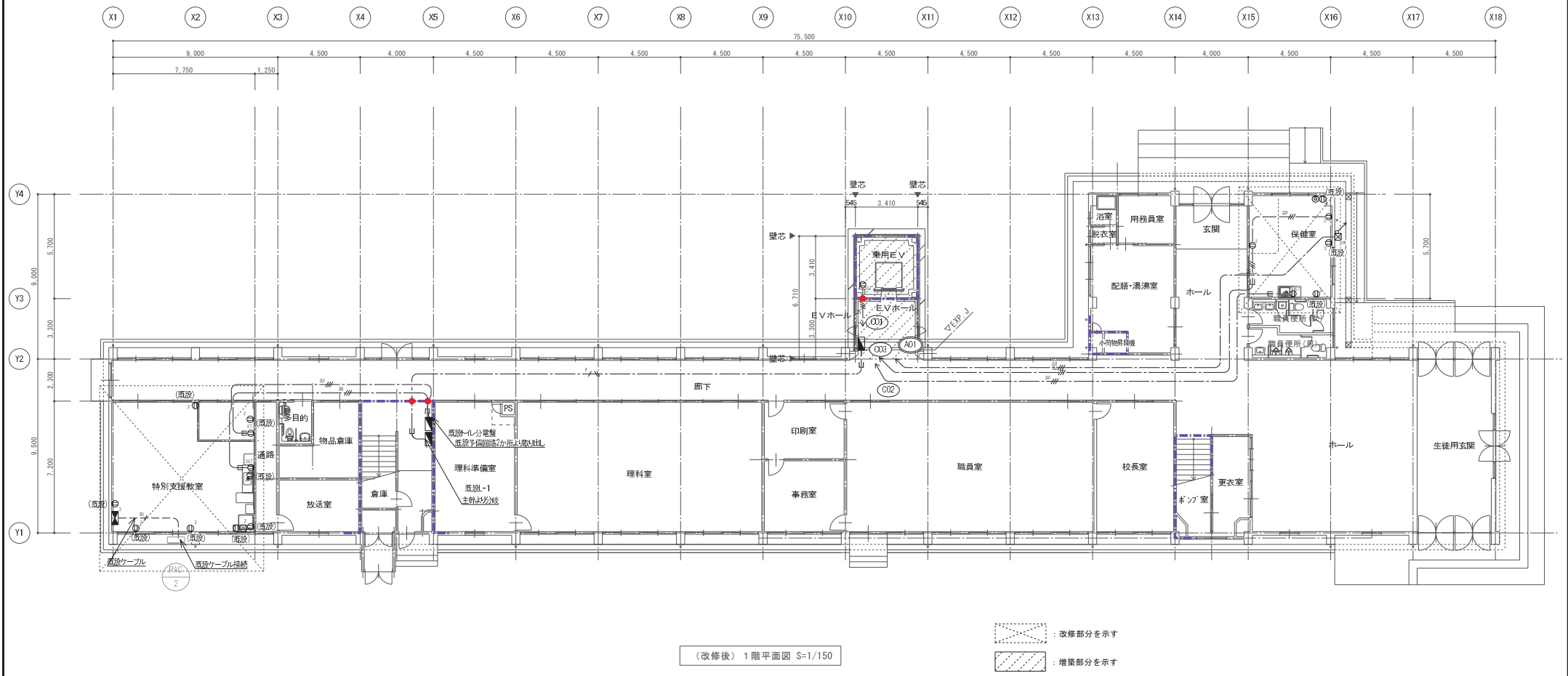




特記なき記号は下記による。		
記号	名称	備考
⊖	コンセント壁付(2口)	
⓪	コンセント接地極2口	
⓪ ₁	コンセント接地極接地端子1口	
⓪ ₂	コンセント接地極接地端子2口	
R	リモコン	
■	分電盤	
■	制御盤	
ⓧ	PB150□×100(SUS)WP	
ⓧ	コンセント+TV	

特記なき配線は下記による。	
---	CV5.5-30(31)
---	EM-EEF2.0-30(PF22)
---	EM-EEF2.0-30(PF22)
---	EM-EEF2.0-30
---	EM-CE5.5sq-3C(E2.0(G28)
---	EM-CE8sq-3C(E5.5×2
---	EM-CE8sq-3C(E5.5×2(E39)
---	EM-EEF2.0-30(MM1-A)

記号	名称
---	配穴区画(埋管配火)
---	防火区画(埋管配火)
防火区画貫通部は下記防火措置を行うこと	
名称	大形認定番号
ケーブル	型:PS060WL-0293 型:PS060FL-0050



(改修後) 1階平面図 S=1/150

改修部分を示す
増築部分を示す

波賀中学校エレベーター棟増築等工事		 株式会社 日匠設計 丹波事務所 一般建築士事務所 113418 高橋 忠男	DATE	N.O. E —04
SCALE			General	
強電設備 1階平面図(コンセント) A2: 1/150 A3: 1/212			Staff	

電線管		金属可とう管
G16	E19	F2-17
G22	E25	F2-24
G28	E31	F2-30
G36	E39	F2-38
G42	E51	F2-50
G54	E63	F2-63
G70	E75	F2-76
G82	—	F2-83
G92	—	F2-101
G104	—	F2-101



7

材質
 仕様

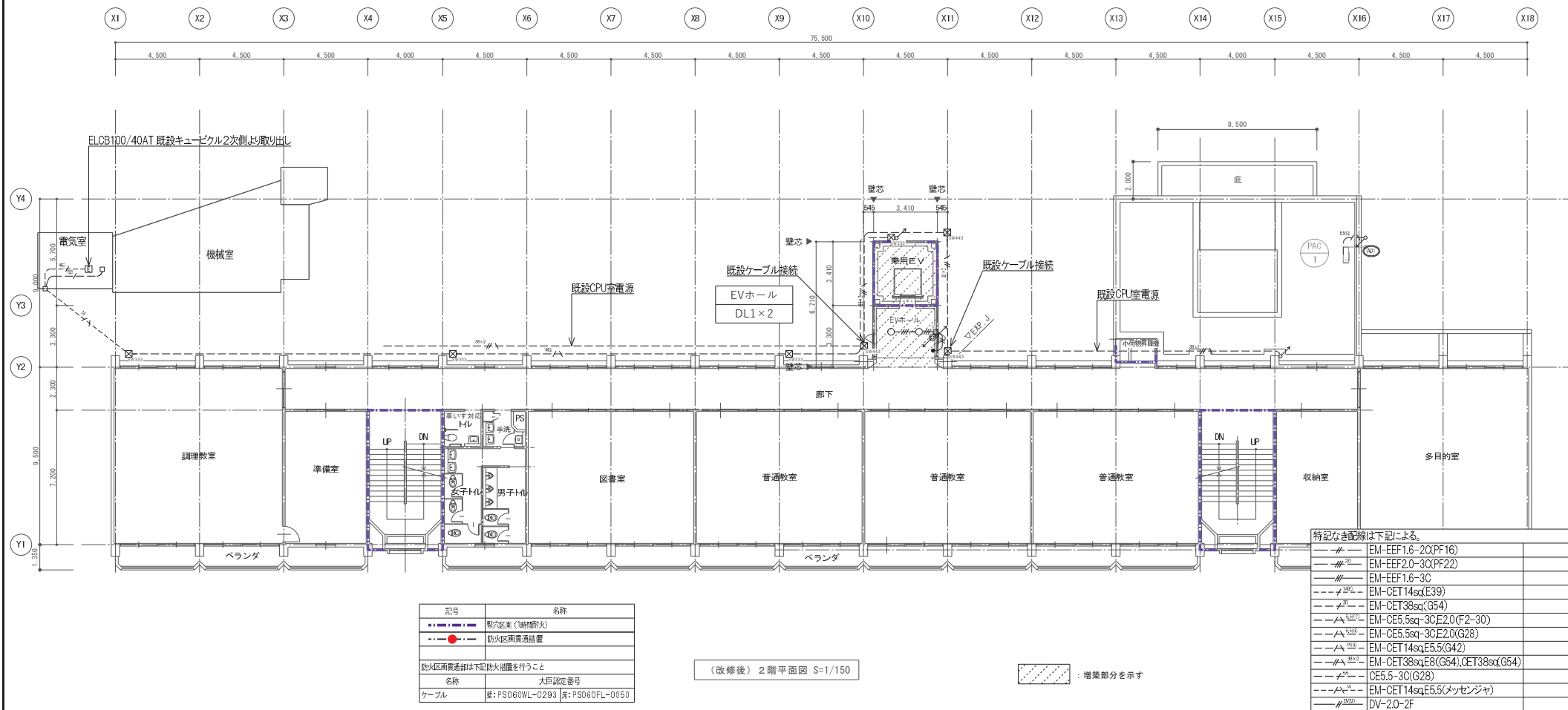
深さ寸法 (10cm)
 高さ寸法 (mm)
 幅寸法 (mm)

例)

☒ SW	→	150 ^H × 150 ^H × 100 ^D	鋼板製屋内型
☒ 554	→	500 ^H × 500 ^H × 400 ^D	ステンレス製防水型
☒ 332	→	300 ^H × 300 ^H × 200 ^D	塩化ビニル製屋内型



LED内蔵くワコンア(ひと戦)タイプ>、電源ユニット内蔵、一般光色タイプ
5000K、Ra85、拡散タイプ
光束遠光角15度、光束維持時間40000時間(光束維持率85%)
光源元素:2070mm、消費電力:15W、電圧:100~242V
反射板(上部):プラスチック(ホワイト)
反射板(下部):銅板(ホワイトつや消し仕上)
枠:銅板(ホワイトつや消し仕上)、埋込穴φ150



記号	名称
	警六区画（1時間耐火）
	防火区画貫通措置
防火区画貫通部は下記防火措置を行うこと	
名称	大府認定番号
ケーブル	壁：PS060WL-0293 床：PS060FL-0050

(改修後) 2階平面図 S=1/150

 : 増築部分を示す

強電設備 2階平面図

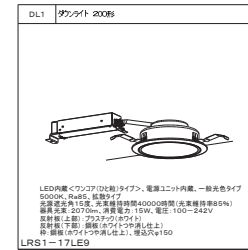
SCALE
A2: 1/150
A3: 1/212



株式会社 日匠設計
丹波事務所
一級建築士事務所
113418 高橋 忠男

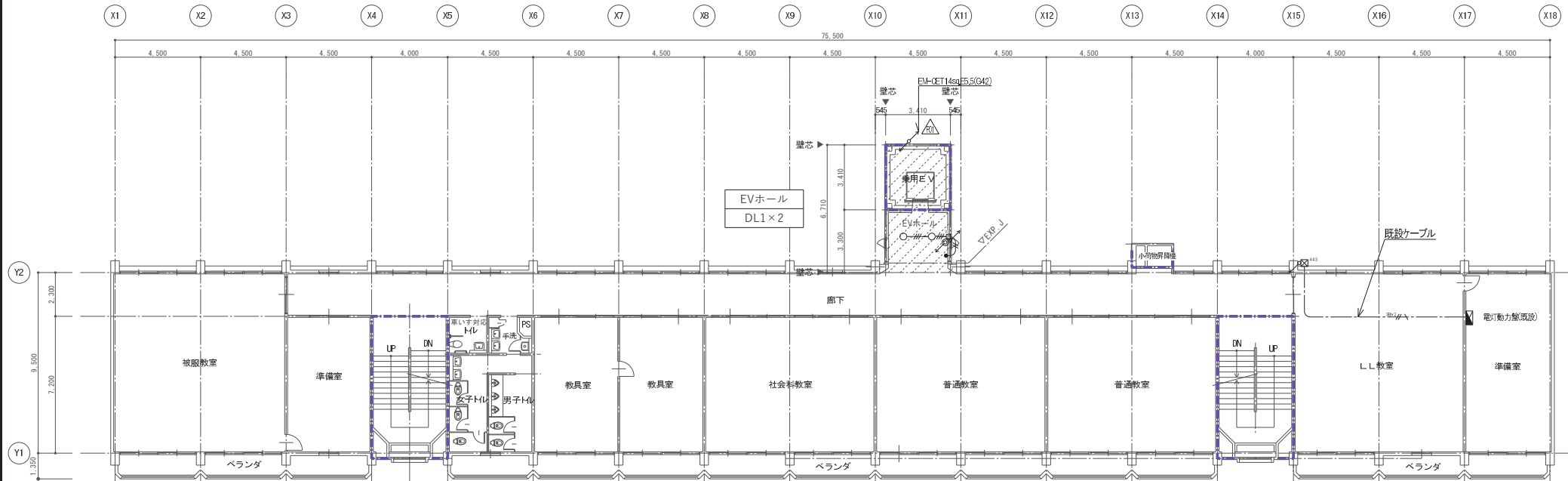
計	General
---	---------

N0.	E — 05
-----	--------



特記なき配線は下記による。		
— — —	EM-EEF1.6-2(PF16)	
— — ⁽²⁾ —	EM-EEF2.0-3(PF22)	
— — —	EM-EEF1.6-3C	
— — ^(38×) —	EM-CET38sq×2_E8	
— — ⁽⁴⁵⁾ —	EM-CET14sqE5.5(G42)	
— — ^(50×) —	EM-CET38sqE8(G54),CET38sq(G54)	

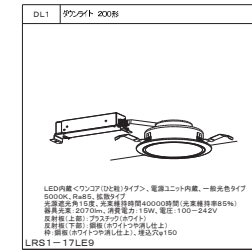
記号	名称
	整六区画（1時間防火）
	防火区画貫通措置
防火区画貫通部下記防火措置を行うこと	
名称	大臣認定番号
ケーブル	壁：PS060WL-0293 床：PS060FL-0050



(改修後) 3 階平面図 S=1/150

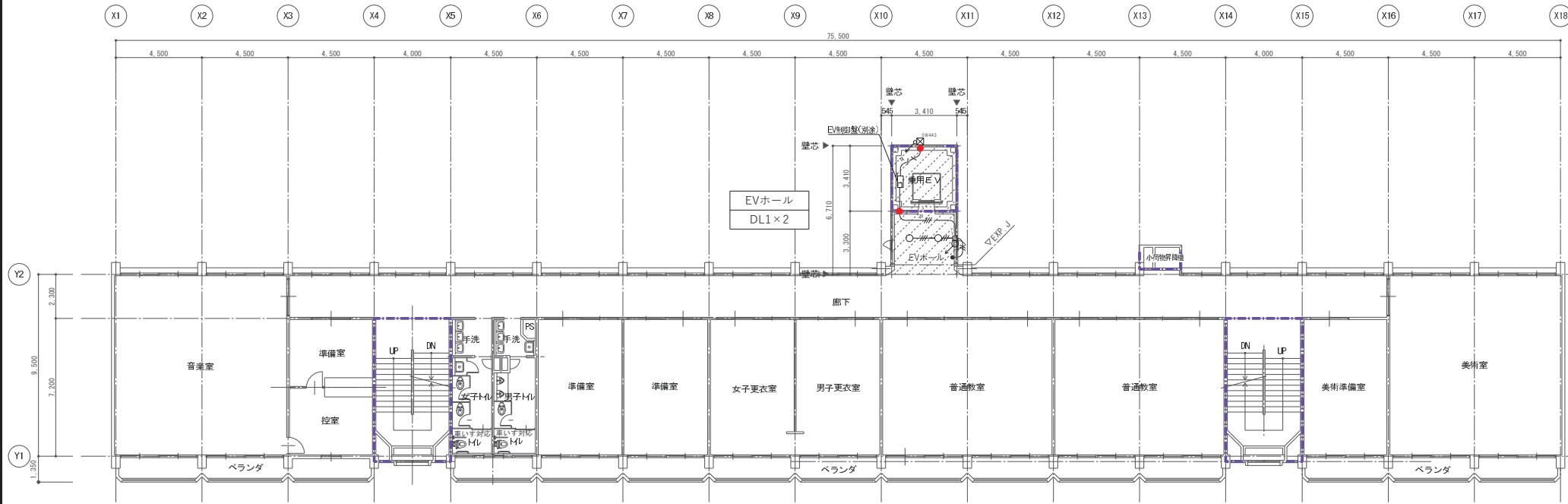
 : 増築部分を示す

		波賀中学校エレベーター棟増築等工事				DATE		NO. E — 06	
		SCALE		株式会社 日匠設計		General			
		A2: 1/150		丹波事務所		Staff			
		A3: 1/212		一般建築士事務所					
				113418 高橋 忠男					



特記なき配線は下記による。		
— ≡ —	EM-EEF1.6-2C(PF16)	
— ≡ ^{2D} —	EM-EEF2.0-3C(PF22)	
— ≡ —	EM-EEF1.6-3C	
— ≡ ^{2D} —	EM-EEF2.0-3C	
— ≡ ^U —	EM-CET14sqE5.5	
— ≡ ¹⁰³ —	EM-CET14sqE5.5(342)	

記号	名称
	整六区画(1時間防火)
	防火区画貫通措置
防火区画貫通部は下記防火措置を行うこと	
名称	大戸銘定番号
ケーブル	壁:PS060WL-0293 床:PS060FL-0050



(改修後) 4 階平面図 S=1/150

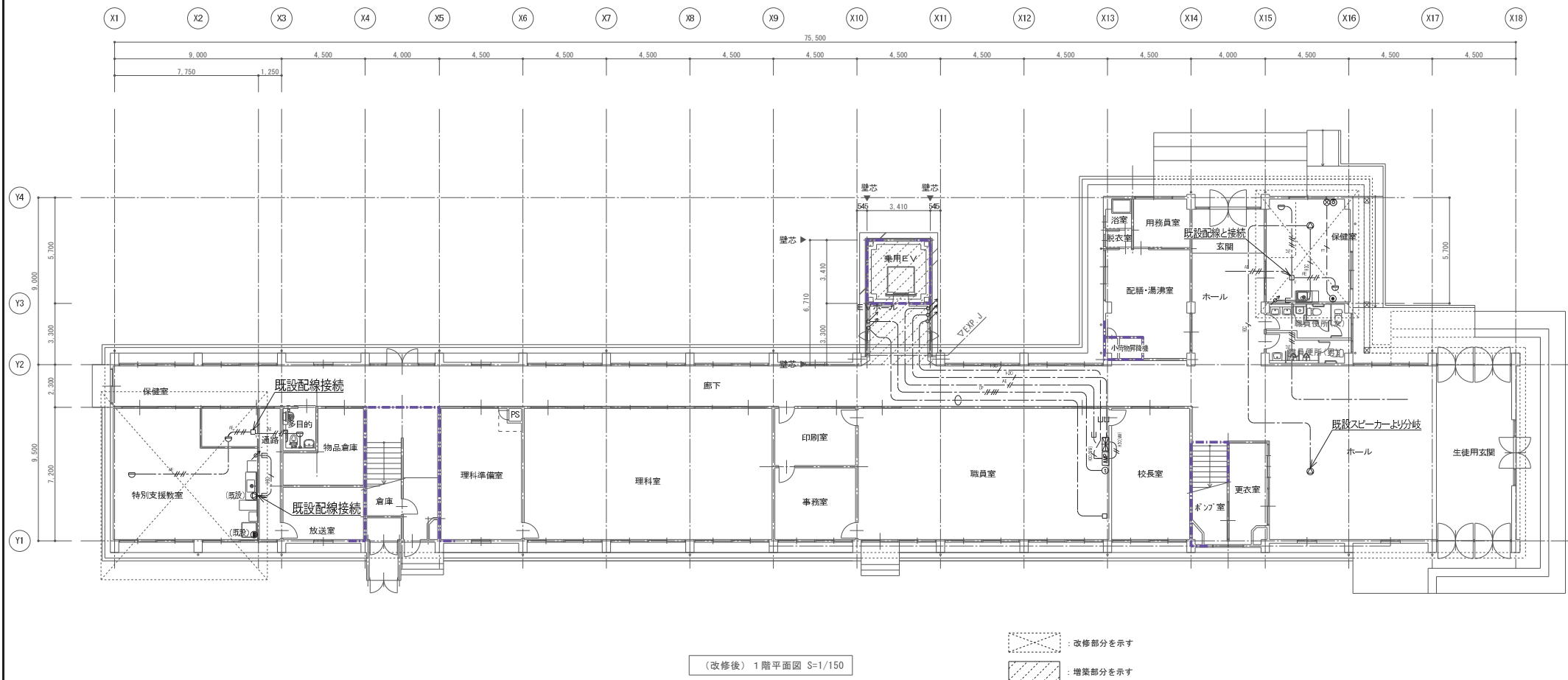
 : 増築部分を示す

[illegible]



特記な記配線は下記による。	
— ¹	EM-TEF0.5-2P(PF16)
— ¹ ₁	EM-CP0E1.2-5P(コガシ)
— ²	EM-CP0E1.2-5P(PF28)
— ³	空配管(PF22)
— ⁴	空配管(PF22)
— ⁴ ₁	EM-AE0.9-2C(PF16)
— ⁴ ₂	EM-AE1.2-2C(コガシ)
— ⁴ ₃	EM-AE1.2-4C(コガシ)
— ¹⁰	EM-HP1.2-2C(コガシ)
— ¹⁰ ₁	EM-HP1.2-3C(コガシ)
— ¹⁰ ₂	EM-HP1.2-2C(PF16)
— ¹⁰ ₃	EM-HP1.2-3C(PF16)
— ¹⁰ ₄	EM-HP1.2-2C(MM1-A)
— ¹⁰ ₅	EM-HP1.2-2C(MM1-A)
— ¹⁰ ₆	EM-HP1.2-3C(MM1-A)
— ¹⁰ ₇	EM-AE1.2-2C(MM1-A)

記号	名称
	製六区画（1階筒防火）
	防火区画貫通措置
防火区画貫通部は下記防火措置を行うこと	
名称	大図決定番号
ケーブル	壁：PS060WL-0293 床：PS060FL-0050



SCALE
A2: 1/150
A3: 1/212

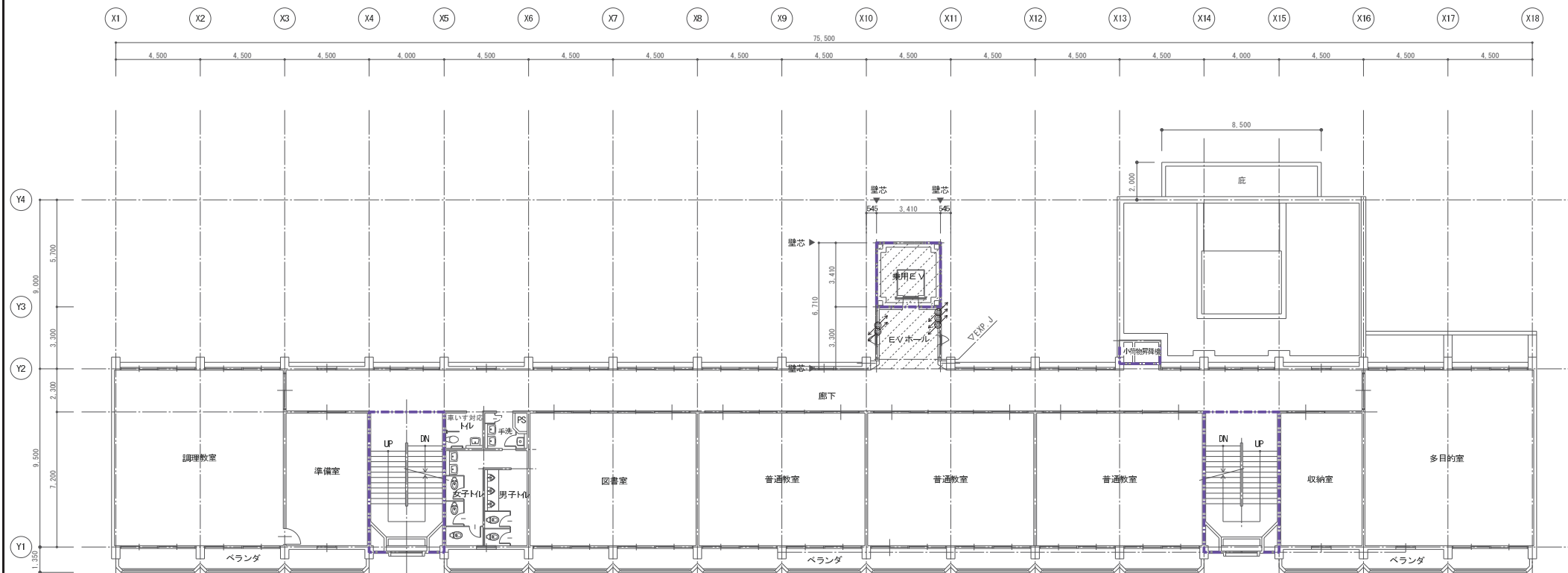
株式会社 日匠設計
丹波事務所
一級建築士事務所
113418 高橋 忠男

DATE		N0. E — 08
計	General	
	Staff	



特記なき配線は下記による。		
—●—	EM-CPEE1.2-5P(PF28)	
—○—	空配管(PF22)	
—△—	EM-AEQ.9-2Q(PF16)	
—□—	EM-HP1.2-2Q(PF16)	
—◇—	EM-HP1.2-3Q(PF16)	

記号	名称
—●—	防火区画(1時間耐火)
—○—	防火区画貫通結露
防火区画貫通部は下記防火措置を行うこと	
名称	大目認定番号
ケーブル	造:PS060WL-0293 床:PS060FL-0050



(改修後) 2 階平面図 S=1/150

：増築部分を示す

波賀中学校エレベーター棟増築等工事

弱電設備 2階平面図

SCALE
A2: 1/150
A3: 1/212

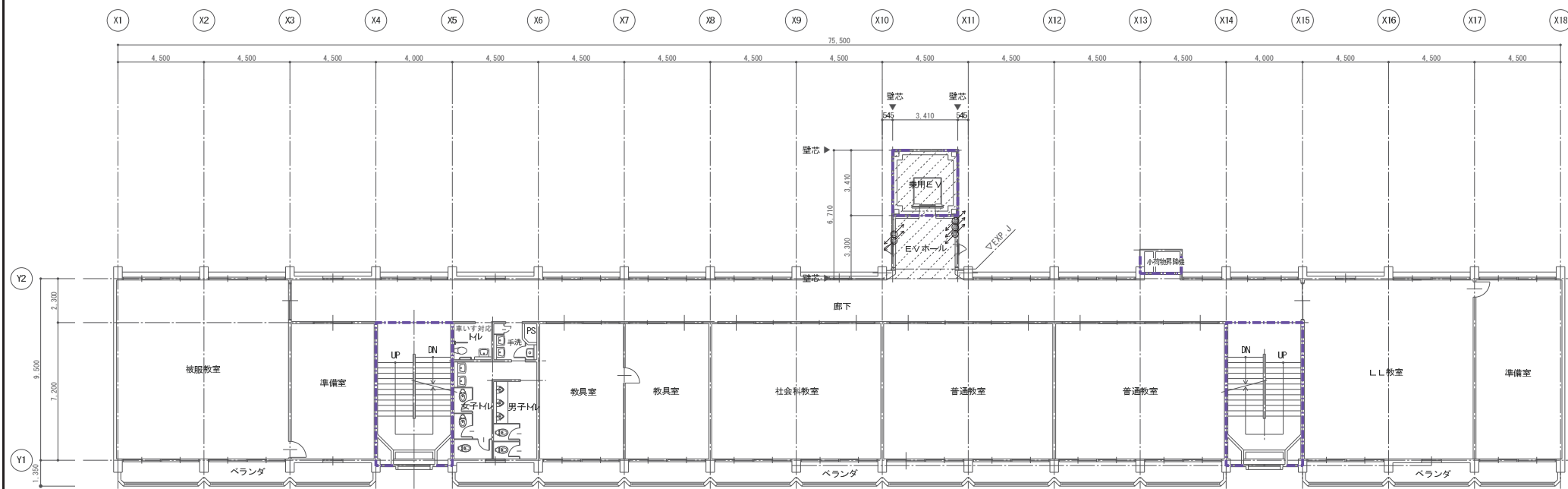
株式会社 日匠設計
丹波事務所
一般建築士事務所
113418 高橋 忠男

DATE	N.O.
	E — 09
General	
Staff	



特記なき配線は下記による。		
—●—	EM-CPE1.2-5P(PF28)	
—○—	空配管(PF22)	
—●—	EM-AE0.9-20(PF16)	
—●—	EM-HP1.2-20(PF16)	
—●—	EM-HP1.2-30(PF16)	

記号	名称
■	防火区画（単層防火）
●	防火区画貫通措置
防火区画貫通部は下記防火措置を行うこと	
名称	大臣認定番号
ケーブル	※:PS080WL-0293 床:PS080FL-0050



(改修後) 3階平面図 S=1/150

：増築部分を示す

波賀中学校エレベーター棟増築等工事	
SCALE	
弱電設備 3階平面図	A2: 1/150 A3: 1/212

株式会社 日匠設計 丹波事務所 一般建築士事務所 113418 高橋 忠男	DATE	N0. E — 10
	General	
	Staff	



特記なき記号は下記による。		
記号	名称	備考
	その他盤類	
	煙感知器 点検ボックス	
	PB150□×100	
	露出スイッチボックス	

特記なき配線は下記による。		
	EM-CPEE1.2-5P(コロガシ)	
	EM-CPEE1.2-5P(PF28)	
	空配管(PF22)	
	空配管(PF22)	
	EM-AE1.2-20(コロガシ)	
	EM-HP1.2-20(コロガシ)	
	EM-HP1.2-30(コロガシ)	
	EM-HP1.2-20(PF16)	
	EM-HP1.2-30(PF16)	

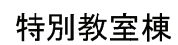
記号	名称
	防火区画 (1.5m耐火)
	防火区画貫通措置
防火区画貫通部は下記防火措置を行うこと	
名称	大府認定番号
ケーブル	屋:PS06DWL-0293 床:PS060FL-0050



(改修後) 4階平面図 S=1/150

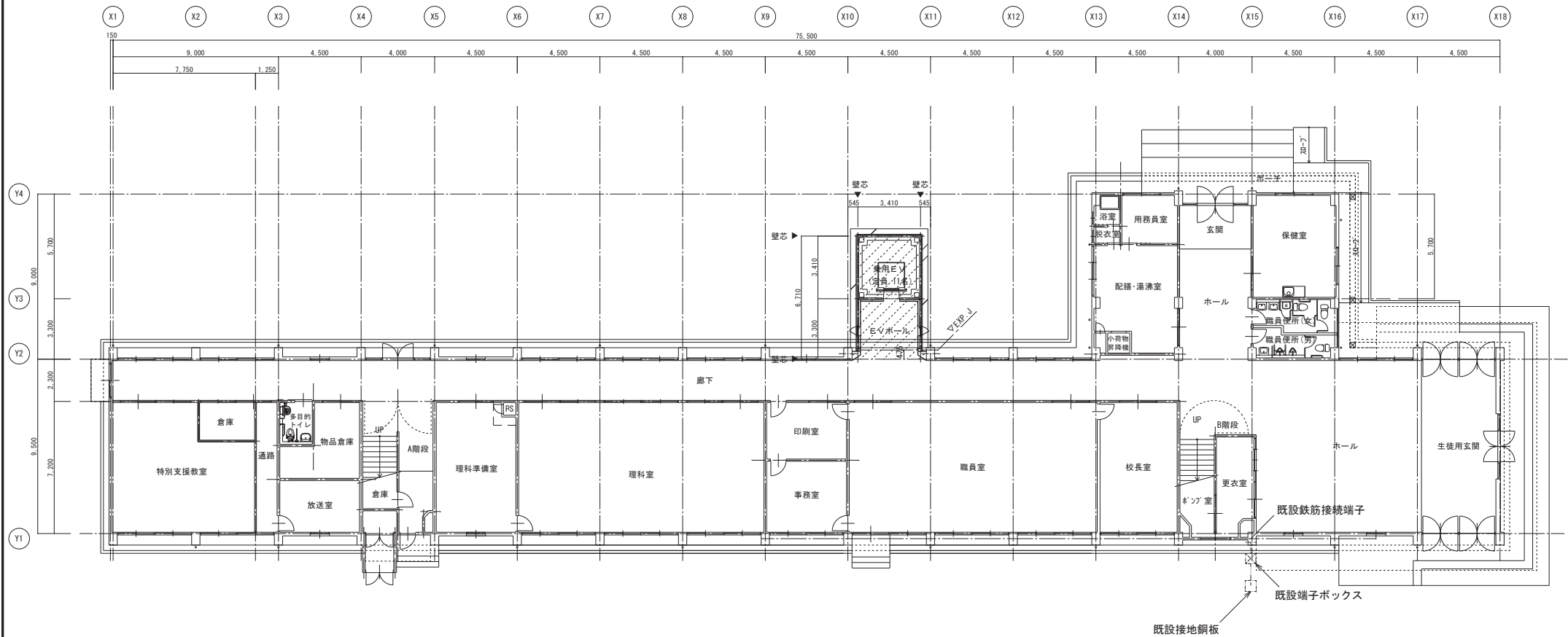
: 増築部分を示す

波賀中学校エレベーター棟増築等工事			DATE		No. E — 11	
SCALE			General			
弱電設備 4階平面図		株式会社 日匠設計 丹波事務所 一般建築士事務所 113418 高橋 忠男	Staff			
A2: 1/150 A3: 1/212						



 撤去を示す。

~~74/85~~



(改修後) 1 階平面図 S=1/150

波賀中学校エレベーター棟増築等工事

SCALE

雷保護設備 1 階平面図 1/150

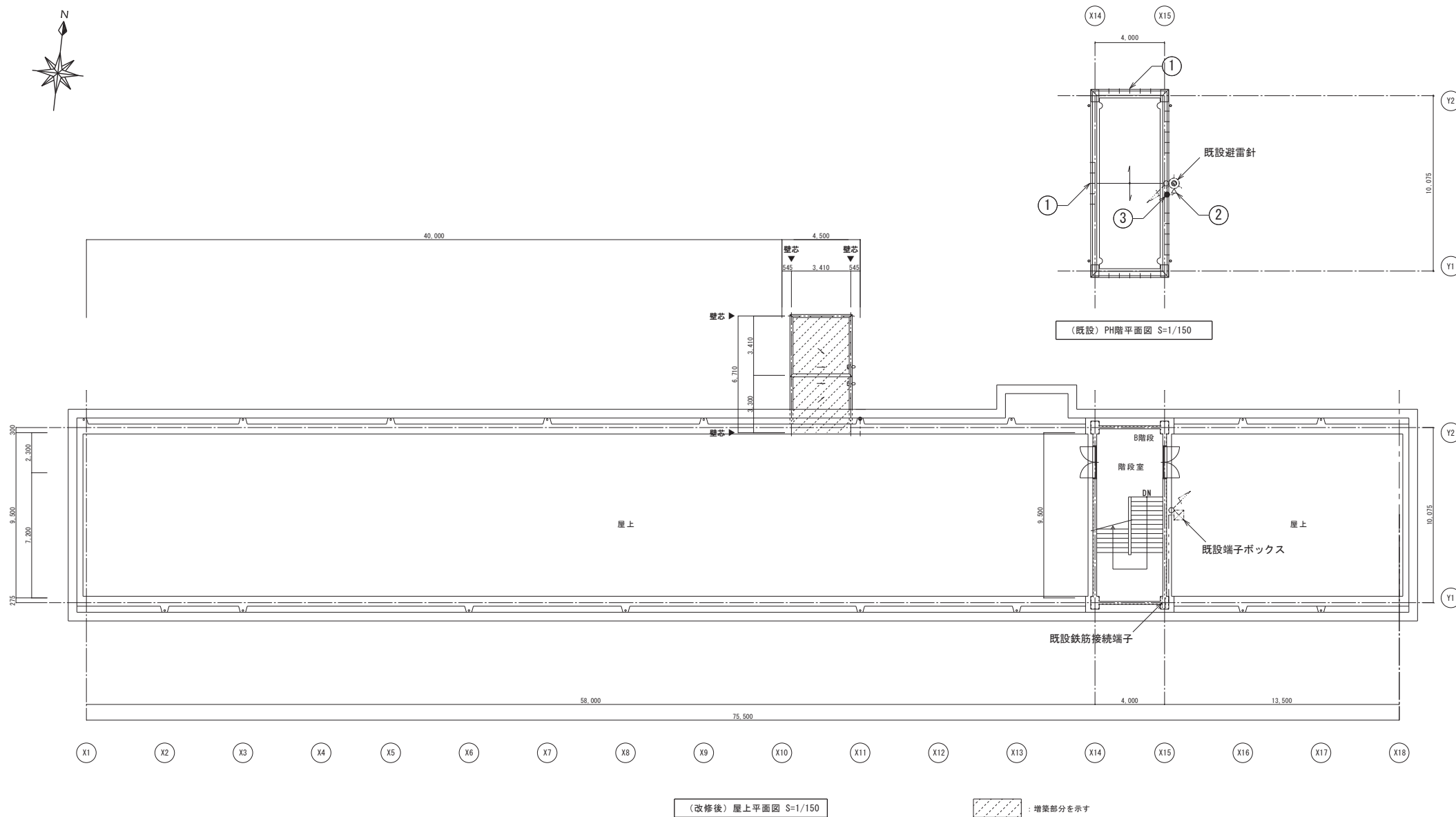


株式会社 日匠設計
丹波事務所
一級建築士事務所
113418 高橋 志男

DATE

Nº

E - 1 3



波賀中学校エレベーター棟増築工事

SCALE

雷保護設備 屋上平面図 1/150



株式会社 日匠設計
丹波事務所
一級建築士事務所
113418 高橋 忠男

DATE	N0.
	E - 1 4

雷保護設備凡例

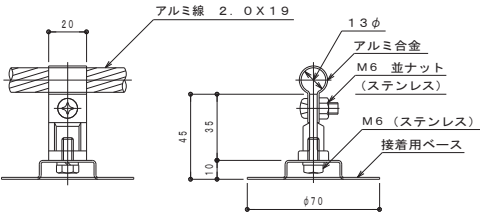
番号	記号	名 称
1	—+—+—+—	アルミ線 2.0 × 19 アルミ線取付金物 @=600 接着用
2	▽	避雷針用接続端子
3	●	T型クランプ

※ JIS Z 9290 : 2019の規定に基づく。

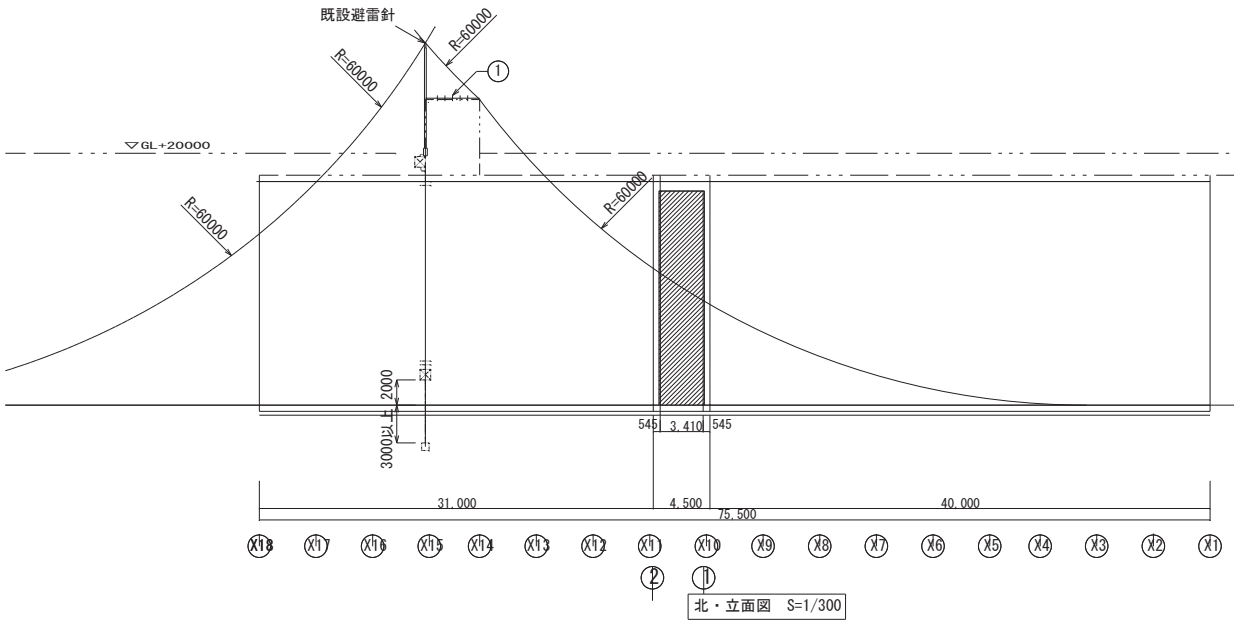
※ 接地極から避雷針の引き下げは既存利用とする。

回転球体半径の最小値、最大メッシュ幅及びレベル保護角度の最大値

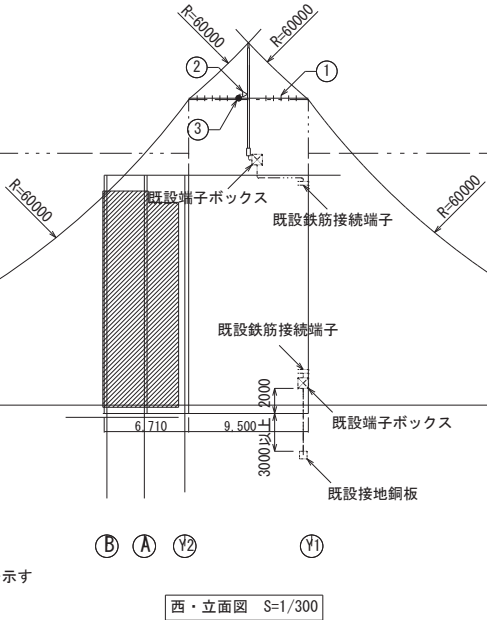
LPS クラス	回転球体半径r (m)	メッシュ幅Wm (m)	保護方法
			保護角度α (°)
Ⅳ	60	20 × 20	受雷部の高さによって保護角度が異なる JISZ 図2又は表2Aの保護角度を参照する



接着用
アルミ線取付金物 S=150



■ : 増築部分を示す



波賀中学校エレベーター棟増築工事
SCALE
雷保護設備 立面図、機器詳細図 図示

株式会社 日匠設計 丹波事務所 一級建築士事務所 113418 高橋 忠男	DATE	N0. E - 1 5